

「平成28年度 各局等改革プログラム評価シート（内部評価）」に対する御意見（事前調査）

資料2

No.	ページ	局名	課題名	内部評価に対する御意見	各局区等	
					対応区分	御意見に対する考え方
1	1～2	市民文化局	多様な主体の協働・連携による地域課題解決のためのプラットフォームの構築	・関わる各主体と市にとってWin-Winになるような事業スキームを構築する必要がある。経済的な見返りには財政的な限界もあり、政策的に各主体からの意見を吸い上げて、市の政策へ反映していくなどのインセンティブをつくりだす工夫が必要である。 ・成果指標として、講座等に参加したメンバーが、他の主体にどの程度まで広報・アプローチできたのかについて、新規参加者の増加数などで計測するなどの手法も考えられる。	第2期プログラムにおいて対応	・参加と協働による地域課題解決の「新たなしくみ」の検討を、現在進めているところであり、ご指摘いただきました内容も含めて、成果指標の設定に向け引き続き検討してまいります。
2	15～16	建設緑政局	夢見ヶ崎動物公園の効率的な管理運営体制の構築	・地域商店街連合会によるグッズの販売の売上額がどの程度あったのか、動物専門学校による園内清掃活動によってどの程度の効率化が図られたのか、その実績を明記することが望ましい。	H28年度評価において対応	・平成28年11月20日（日）開催の秋の動物園まつりにおいて、動物イラスト入りキーホルダー等を118個販売し、35,400円の売上げがありました。 また、動物専門学校による園内清掃活動につきましては、専門学校が夏休みとなる8月の水曜日及び木曜日に2名ずつ学生を派遣していただき、動物園側の普段の清掃では目の行き届かない箇所（雑草の除去作業や清掃等）を行って頂きました。しかしながら、このような活動につきましては数値化等が難しいため、実績の測定は困難であると考えております。 なお、評価シートには協働・連携の効果がよりわかりやすいものとなるよう、上記の内容を追記いたします。
3	19～20	市民文化局	めざすべき区役所像の実現に向けた取組の推進	①成果指標「区役所利用者のサービス満足度」が1ポイント下がっており、「C. 貢献できたが課題もあった」とするのが妥当である。 ②成果指標については、区役所職員の意識調査を行い、将来像の共有の度合い、活動への参加の度合いを測ることなども考えられる。	①その他 ②第2期プログラムにおいて対応	①「区役所サービス向上指針」に基づき、人材育成の取組とも連携しながら、サービスの向上や市民との信頼関係の構築に向け、区役所利用者のアンケートにより得られた結果を共有し、改善点を見出すとともに、その解決を図るための具体的な手法について職員へ研修等を行っております。 「区役所利用者サービス満足度」につきましては、ご指摘のとおり前年度より1ポイント下がっておりますが、毎年、95%を超える利用者からの高い評価を得られておりますことから、「B」評価といたしました。 今後につきましては目標に掲げる指標値を目指し継続的なサービス向上に努めてまいります。 ②ご指摘のとおり区職員の意識の向上とめざすべき区役所像の共有は重要なものであると認識しており、それらの向上を図るため、「区役所改革の基本方針」について各区役所に赴き、職員向けに丁寧に説明を行い、共有を図ってまいりました。 ご指摘いただきました内容を踏まえ、成果指標の設定に向け引き続き検討してまいります。
4	35～36	幸区役所	幸区ご近所支え愛モデル事業の実施	①「取組の総体的効果」のところで「町内会の取組の参加者が増えた」、「部会において、市民ニーズを的確に把握することができた」とあるが、どの程度参加者が増えたのか、市民ニーズをどのように把握したのか、具体的な記述が必要である。 ②成果指標の設定が必要である。成果指標については、モデル事業の検討会への参加者数ではなく、その検討した内容を地域で何件実施できて、それにより何人の市民の参加を得たのか、といったことや、それによって「支え愛」を実感した市民の数などが考えられる。	①H28年度評価において対応 ②H29年度評価において対応	①市民ニーズの把握につきましては、まず町内会ごとに部会を設置し、部会ごとに身近な地域課題を出していただき、この地域課題を区役所内外の担当課へフィードバックすることで、地域の課題について共有いたしました。 次に、具体的な参加者数の増減につきましては、部会の参加人数が相当数と考えておりますが、平成27年度：37人→平成28年度：152人と大幅に増加しておりますので、このことを「取組の総体的効果」欄に明記いたします。 ②ご指摘の内容を踏まえた効果測定に向け、引き続き検討してまいります。
5	39～40	中原区役所	中原区役所窓口混雑緩和・サービス環境改善の推進	・窓口待ち時間を減らすことができた点は評価できるが、それによって利用者の満足度が向上したのか、把握することが望ましい。	H29年度評価において対応	・中原区役所では、武蔵小杉駅の再開発等に伴う人口増や転入増により、窓口が大変混雑しております。そこで、この混雑緩和の解消に向け改善を推進してきたところですが、ご指摘のとおり「利用者満足度」は、窓口サービス提供における重要な指標であると認識しておりますので、平成29年度評価時の効果測定について検討してまいります。
6	41～42	中原区役所	多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組の推進	・事業に参加した人の意識変化と合わせて、その研修を踏まえた取組がどのくらい実践できたのか、さらには、この研修をきっかけとして主体的な取組を新たにいくつ考え、実践できたのかなどで効果を測定できるものと考えられる。	H29年度評価において対応	・ご指摘の内容を踏まえた効果測定に向け、引き続き検討してまいります。
7	43～44	高津区役所	多様な主体による地域コミュニティ活性化の推進	①「取組の総体的効果」が空欄である。数値化ができなくとも、まち歩きイベントを通じた交流活動でどのような成果が得られたのかを記述することが望ましい。 ②事業に参加した人の意識変化と合わせて、その研修を踏まえた取組がどのくらい実践できたのか、さらには、この研修をきっかけとして主体的な取組を新たにいくつ考え、実践できたのかなどで効果を測定できるものと考えられる。	①H28年度評価において対応 ②H29年度評価において対応	①まち歩き（謎解き）イベントを実施し、参加者アンケートやイベント後の懇談で、高津区や自分の住む地域について新たな発見があった、高津区の歴史や地形を学んだことで身近に感じ興味関心が増した、という声が聞かれました。小学生やその保護者を主な対象とする回、不特定多数の当日参加者を対象とする回と計2回のイベントを実施しましたが、将来の地域活動に携わる人材の育成という点では一定程度の成果はあげられたと考えておりますことから、取組の総体的効果に記載してまいります。 ②ご指摘の内容を踏まえた効果測定に向け、引き続き検討してまいります。
8	45～46	高津区役所	区役所サービスの向上に向けた取組の推進	・「取組の総体的効果」が空欄である。成果指標については、市民文化局の取組である「めざすべき区役所像の実現に向けた取組の推進」と同様の「区役所利用者のサービス満足度」が活用できると考えられる。	その他	・「区役所利用者のサービス満足度」につきましては、主に電話対応や窓口サービスにおける職員の対応などに関するアンケート指標となっており、接客能力研修につきましては、指標として活用が可能であると考えております。 一方、当該取組については、「たかつ一言ポスト」の活用など、区役所に関する様々なニーズを把握し、サービス改善を図ることとしており、取組の範囲が窓口サービス等に限られず広いことなどから「区役所利用者のサービス満足度」を活用しておりません。 今後は、区独自にこれらの取組に対するアンケートを行い、指標設定を行うなど検討してまいります。

No.	ページ	局名	課題名	内部評価に対する御意見	各 局 区 等	
					対応区分	御意見に対する考え方
9	49～50	多摩区役所	多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組の推進	<p>①「取組の総体的効果」が空欄である。地域の課題解決に向けた取組に関しては「ヒト」の区分として効果を記述することができると思われる。</p> <p>②事業に参加した人の意識変化と合わせて、その研修を踏まえた取組がどのくらい実践できたのか、さらには、この研修をきっかけとして主体的な取組を新たにいくつ考え、実践できたのかなどで効果を測定できるものと考えられる。</p>	①・②H29年度評価において対応	<p>①地域包括ケアシステムの構築に向けた地域づくりでは、地域の自主的な取組により課題解決が図られるなど、一定の成果があったものと認識しております。しかしながら、区内全域での地域活動やその担い手の状況などについては把握することは困難なため、取組の総体的効果としての記載は行っておりません。今後、平成29年度評価時における定量的効果の把握や当該欄の記述に向け検討してまいります。</p> <p>②ご指摘の内容を踏まえた効果測定に向け、引き続き検討してまいります。</p>
10	51～52	多摩区役所	より利用しやすい区役所に向けた取組の推進	<p>・「取組の総体的効果」が空欄である。成果指標については、市民文化局の取組である「めざすべき区役所像の実現に向けた取組の推進」と同様の「区役所利用者のサービス満足度」が活用できると考えられる。</p>	その他	<p>・「区役所利用者のサービス満足度」につきましては、電話対応や窓口における職員の対応など、接遇を主としたアンケート指標となっております。一方、この度の取組につきましては、区役所サービス全般にわたって寄せられている「来庁された方の意見」や「窓口アンケート」の意見をもとに庁舎環境整備等の改善を図ったものでございますことから、「区役所利用者のサービス満足度」を活用しておりません。今後は、これらの意見等に対する取組結果について区民アンケートの実施などを行い、定量的な効果の把握や結果の記述に向けた検討を行ってまいります。</p>
11	53～54	麻生区役所	多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組の推進	<p>①「取組の総体的効果」が空欄である。地域の課題解決に向けた取組に関しては「ヒト」の区分として効果を記述することができると思われる。</p> <p>②事業に参加した人の意識変化と合わせて、その研修を踏まえた取組がどのくらい実践できたのか、さらには、この研修をきっかけとして主体的な取組を新たにいくつ考え、実践できたのかなどで効果を測定できるものと考えられる。</p>	①・②H29年度評価において対応	<p>①地域課題の解決や市民ニーズへの対応を図るため、町内会提案事業など様々な事業を実施し、多数の方に参加いただきながら、協働・連携が行われるなど、一定の成果があったと認識しております。しかしながら、地域における担い手が増加してきたなどの具体的な効果が出るには時間を要するため、空欄といたしました。平成29年度評価時においては、地域における活動状況等の具体的な記述に向けて検討してまいります。</p> <p>②ご指摘の内容を踏まえた効果測定に向け、引き続き検討してまいります。</p>
12	61～62	環境局	環境教育における効果的な手法の検討	<p>①情報の効果について、ホームページへのアクセス件数670件は効果的な情報共有に寄与するほど十分な値といえるのか疑問がある。</p> <p>②ホームページへのアクセス件数670件が多いか少ないかは相対的な評価であるので、市のトップページや、他の市役所との同部門のアクセス数との比較が必要である。</p>	H29年度評価において対応	<p>・環境教育については、平成28年度に環境教育支援ポータルサイトの開設や新たにコーディネーターを育成するなど、総合的な推進を図りました。環境教育の更なる推進には、ポータルサイトでのアクセス数の向上も必要と考えていますので、情報誌等を通じて広く周知を行うとともに、発信した情報を活動団体で紹介されるなど新たなつながりも見られていますので、今後も活動団体との連携の輪を広げ、情報が必要な方にしっかり届くよう取り組むことで、アクセス数の向上にもつながっていきます。</p>
13	69～70	市民文化局	市民ミュージアムにおける指定管理者制度の導入	<p>・成果指標の年間総来館者数の平成28年度実績が目標を下回ることが予想されているが、この点が「取組の総体的効果」の記述に反映されていない。財政的な効果があったとはいえ、貢献度を「B. 貢献した」としていることに疑問がある。</p>	その他	<p>・平成28年度は、指定管理者制度の導入に向けて仕様書の作成、事業者の募集・選定等を実施し、本年4月から指定管理者制度を導入して運営しております。成果指標となっている「年間来館者数」については、28年度実績は目標を下回る状況となりましたが、年間来館者数の伸びは指定管理者制度への移行後に現れてくるものと考えており、28年度は制度導入による経費削減という財政的な効果があったため、「B」といたしました。</p>
14	75～76	経済労働局	市場の管理運営体制の見直し	<p>・成果指標である「市場の年間卸売取扱量」の実績値が減少した理由について検証した上で、その内容を記述する必要がある。</p>	H28年度評価において対応	<p>・市場の年間取扱量については、全国的に生産量が減少傾向であるとともに、平成28年度においては、産地における天候不順等の影響などにより減少となっておりますので、その旨、明記いたします。</p>
15	81～82	健康福祉局	休日急患診療所運営体制の見直し	<p>・「取組の総体的効果」が空欄となっている。成果指標である「休日（夜間）急患診療所患者数」の実績に関する説明が必要である。</p>	H29年度評価において対応	<p>・平成28年度までは市事業としての実績であり目標値の設定がないため、参考数値として取り扱います。平成29年度評価からは、平成28年度までの実績を比較対象として、事業移管の効果等について検証を進める予定です。</p>
16	123～124	健康福祉局	介護・障害福祉サービス等指導監査業務執行体制の再構築	<p>①指導・監査の実績が上がっていることは理解できるが、それによって施設利用者の満足度や給付額がどの程度改善又は是正されたのかに関する情報の把握が必要である。</p> <p>②効果として、より具体的な指標を掲げる必要がある。施設利用者等の満足度調査（アンケート）や給付額の是正額などの数値的な指標が望ましい。</p>	H29年度評価において対応	<p>・利用者満足度につきましては、指導監査により施設が適切な運営を行うことと利用者満足度が密接に関係しているとは言えないことから、効果測定には適さないものであると考えます。また、是正による給付の適正化額については、各施設の運営が適正に行われることで是正の必要がなくなること踏まえると、こちらも効果測定には適さないものであると考えます。しかしながら、御指摘のとおり、適切な監査・指導の効果測定は必要であると考えておりますので、今後の評価に向けて、引き続き検討してまいります。</p>
17	163～164	教育委員会事務局	学齢簿のオンライン化	<p>・「取組の総体的効果」のところに「業務処理時間の削減に寄与した」とあるが、どの程度削減できたのか、具体的に記述する必要がある。</p>	その他	<p>・従来は、各区役所及び各支所において紙台帳の学齢簿を個別に管理していたため、他都市からの調査・照会等があった場合に、紙台帳を手作業で検索する必要があり、迅速な対応が困難という課題がありました。システム化に伴い、学齢簿を電子化してデータベースでの一元管理としたため、調査・照会等に対しても迅速な対応が可能となっております。「業務処理時間の削減」とは、システム化によるこのような状況の変化を指しているため、個々の業務について具体的な削減幅が何時間といった数字を提示することは困難です。</p>
18	179～180	財政局	施設の長寿命化	<p>・取組の効果については、長寿命化による長期にわたる費用減効果額を、対象年数で割り、単年度当たりの額を算出する方法も考えられる。</p>	その他	<p>・修繕・更新費の将来見通し額は、非長寿命化の場合は20年間平均が423億円/年度であり、長寿命化した場合は、20年間平均が255億円/年度になります。単年度の費用減効果額は、差額である平均168億円となっております。</p>
19	181～182	財政局	資産保有の最適化	<p>①各局の取組に関する成果が記述されているが、財政局として資産保有の最適化をどのように進めていくのか、より具体的な記述が必要である。</p> <p>②他の部署の取組を促進するために、財政局自ら先導的（モデル的）な取組事例をつくること（新規分野で毎年1件など）や同種類似の資産活用の取組事例、手続き等のマニュアル、情報提供などを行うことも考えられる。</p>	①第2期プログラムにおいて対応 ②その他	<p>①2030年度（人口ピーク）以降の重点的取組期間を見据え、財政局として資産保有の最適化をどのように進めていくのか、より具体的な方向性について今後検討します。</p> <p>②川崎市では各所管局で施設毎の再編の取組を進めており、財政局では資産マネジメントカルテにおいて、資産保有の最適化に関する考え方や取組事例を記載するなど情報提供を行っております。</p>

No.	ページ	局名	課題名	内部評価に対する御意見	各 局 区 等	
					対応区分	御意見に対する考え方
20	191～192	財政局	多様な入札制度の実施	・「取組の総体的効果」のところで落札率の減少や費用削減の効果に言及されているが、具体的な数値を明らかにする必要がある。	H28年度評価において対応	・落札率について一部（机・いす）効果があったものについて数値を記載します。 （机 93.5%（H26） → 77.4%（H28）） （いす 99.1%（H26） → 73.5%（H28））
21	207～208	上下水道局	持続可能な下水道に向けた執行体制の再構築	・「取組の総体的効果」について、「委託化で生み出した人員の一部を活用してアセットマネジメント手法の段階的な導入に向けた体制整備を進めた」とあるが、どのようなことなのか、より具体的な記述が必要である。	H28年度評価において対応	・平成28年度を取組成果としては、委託化範囲の拡大に伴い6人減員し、アセットマネジメント体制の整備として2人増員したことを「取組の総体的効果」欄に追記します。
22	217～218	交通局	市バス事業における労働の生産性向上に向けた取組の強化	①運転手の乗務計画の見直しやダイヤ改正等の取組が、本局職員の時間外労働削減とどのような因果関係に立つのか不明である。 ②活動により直接的に影響する事象を効果として記載する必要がある。	①H28年度評価において対応 ②その他	①ダイヤ改正等の機会に合わせた乗務計画の見直しについては、運転手の労働の生産性向上に寄与するものとなっており、本局職員の時間外勤務削減と因果関係にあるものではありません。 なお、本局職員の時間外勤務削減に向けた取組としては、時間外勤務の事前手続きの徹底、水曜日・金曜日のノー残業デーの実施及び局独自の毎月17日の完全定時退庁の実施などを行っておりますので、「その他の活動実績」にその旨を明記いたします。 ②労働の生産性向上の取組に直接的に影響する事象といたしましては、時間外勤務時間数の減があげられます。しかしながら、時間外の増減には複数の要因があるうえ、それぞれの要因によってどの程度の効果（増減）があったのかを計ることが非常に困難です。 なお、平成28年度を取組が、全体的な時間外増加の抑制に一定程度、貢献したと考えております。
23	219～220	交通局	市バスの安定的な事業運営に向けた人材の確保と育成	・大きな成果を上げており、高く評価できる。職員のモチベーション向上の度合いによっては、貢献度は「A. 大きく貢献した」とすることも考えられる。	その他	・市長表彰等はモチベーション向上に役立ちましたが、職員の意識改革等の取組はまだ途上にあることから、「大きく貢献した」とまではいえないと判断し、貢献度は「B」であると考えております。
24	231～232	総務企画局	地方分権改革の積極的な推進	・提案募集方式に関する庁内からの提案数を活動指標とすることも考えられる。 また、川崎市の提案を受けて実現した制度改革については、「取組の総体的効果」に記述することができる。	その他	・提案募集方式については、内閣府の推奨により他都市等と共同提案を行う取組を進めており、また、本市が関与していない提案によってなされた制度改革への対応も、重要な地方分権改革の成果であると考えております。 ・また、提案募集方式、更には国を相手とした永久運動である地方分権改革の性質からも、「取組の総体的効果」である提案の実現については、改革プログラム上の他の取組とは異なり、本市で完結しえないものです。 ・こうしたことから、本市の提案数とその実現については、当然意識して取り組みつつも、評価基準としては、地方分権改革の性質を踏まえ、より大きな枠組みで捉えているところです。
25	251～252	市民文化局	地域安全施策の更なる推進	・「取組の総体的効果」に「客引き行為の減少」とあるが、どの程度減少したのか、具体的に記述する必要がある。	H28年度評価において対応	・市内における客引き行為等の件数につきましては、平成27年度と平成28年度における平均概数として把握しておりまして、「川崎市客引き行為等の防止に関する条例」の制定前における状況といたしましては、平日20時台では、107件となっておりますが、制定後においては、79件に減少しております。 ご指摘を踏まえ、この点に関する記述を加筆いたします。
26	275～276	健康福祉局	保健福祉センター健康診断事業の再構築	・「取組の総体的効果」に「受診勧奨のための働きかけの実施」とあるが、働きかけの結果、実際の受診者数が増加することが重要である。受診者数を成果指標とすることが望ましい。	その他	・対象者には経済的・時間的制約が強い方が多い中、疾病について正しい理解のもと受診に結びつくよう、説明方法や連絡方法等を工夫し、対象者389人全員に対して働きかけを行いました。その結果、87人（平成29年1月時点）の方々について医療機関受診に結びつけることができました。 この項目については、今後も事業を進める上で効果測定に必要であると考えておりますので、評価シートにも当該数値を追記するとともに、引き続き受診者数の増加につながるよう、対象者の状況に応じて様々な働きかけを進めてまいります。
27	295～296	こども未来局	ひとり親家庭の自立に向けた支援の検討	・新たに開始した高卒認定試験合格支援事業や高等職業訓練促進資金貸付事業について、利用実績がどの程度あったのか、具体的に記述することが必要である。	H28年度評価において対応	・平成28年4月から実施している高卒認定試験合格支援事業は、受講する講座の指定申請の後、受講修了後に給付金の支給申請を行うこととなっておりますが、平成28年度は講座の指定申請が1件あり、平成29年度に受講の修了に基づき給付金を支給する予定です。 また、高等職業訓練促進資金貸付事業につきましては、補助事業として平成29年2月に社会福祉法人川崎市社会福祉協議会が事業を開始したところですが、平成29年4月の入学にかかる入学準備金及び就職決定者に対する就職準備金を平成29年度に貸し付けする予定です。 平成28年度には支給の実績がないことから評価シートに具体的な記述をしておりませんが、制度の創設により、ひとり親家庭の資格取得や就業に向けて活用できる制度が増えたことで、より一層自立支援を拡充することができたと考えているところです。 平成28年度の評価シートの総体的効果欄にその旨記載いたします。
28	307～308	総務企画局	計画的な人材育成の推進	・事業に参加した人の意識変化と合わせて、その研修を踏まえた取組がどのくらい実践できたのか、さらには、この研修をきっかけとして主体的な取組を新たにいくつ考え、実践できたのかなどで効果を測定できるものと考えられる。	H29年度評価において対応	・平成29年度より職員アンケート調査において研修やOJTに対する取組の効果についての設問を設定し、人材育成についての効果測定を実施してまいります。
29	313～314	市民文化局	市民活動を効果的に支援する職員の人材育成	・事業に参加した人の意識変化と合わせて、その研修を踏まえた取組がどのくらい実践できたのか、さらには、この研修をきっかけとして主体的な取組を新たにいくつ考え、実践できたのかなどで効果を測定できるものと考えられる。	H29年度評価において対応	・ご指摘の内容を踏まえた効果測定に向け、引続き検討してまいります。

No.	ページ	局名	課題名	内部評価に対する御意見	各 局 区 等	
					対応区分	御意見に対する考え方
30	315～316	市民文化局	区役所における行政のプロフェッショナルの育成	<p>①「川崎デザインスクール」に参加した職員数がわかれば、今後の取組を進めていく上で目標値の設定が可能になる。また、参加者へのアンケートを実施し、効果を把握しておくことが必要である。</p> <p>②事業に参加した人の意識変化と合わせて、その研修を踏まえた取組がどのくらい実践できたのか、さらには、この研修をきっかけとして主体的な取組を新たにいくつ考え、実践できたのかなどで効果を測定できるものと考えられる。</p>	①・②H29年度評価において対応	<p>①デザインスクールの実施に際し受講者アンケートを行いました。次年度に向け受講内容の改善点等の把握に努める材料として実施したため、効果の検証に資する項目がございません。しかしながら、ご指摘いただきました「効果の把握」については取組を推進するうえにおきましても重要なことと認識しております。つきましては、平成29年度に実施を予定しております。アンケートについてはご指摘の点を踏まえ行っていきたいと考えております。</p> <p>②ご指摘の内容を踏まえた効果測定に向け、引続き検討してまいります。</p>
31	319～320	川崎区役所	更なる区役所サービス向上に向けた人材育成の推進	<p>・事業に参加した人の意識変化と合わせて、その研修を踏まえた取組がどのくらい実践できたのか、さらには、この研修をきっかけとして主体的な取組を新たにいくつ考え、実践できたのかなどで効果を測定できるものと考えられる。</p>	H29年度評価において対応	<p>・ご指摘の内容を踏まえた効果測定に向け、引続き検討してまいります。</p>
32	321～322	幸区役所	更なる区役所サービス向上に向けた人材育成の推進	<p>・事業に参加した人の意識変化と合わせて、その研修を踏まえた取組がどのくらい実践できたのか、さらには、この研修をきっかけとして主体的な取組を新たにいくつ考え、実践できたのかなどで効果を測定できるものと考えられる。</p>	H29年度評価において対応	<p>・ご指摘の内容を踏まえた効果測定に向け、引続き検討してまいります。</p>
33	323～324	中原区役所	更なる区役所サービス向上に向けた人材育成の推進	<p>・事業に参加した人の意識変化と合わせて、その研修を踏まえた取組がどのくらい実践できたのか、さらには、この研修をきっかけとして主体的な取組を新たにいくつ考え、実践できたのかなどで効果を測定できるものと考えられる。</p>	H29年度評価において対応	<p>・ご指摘の内容を踏まえた効果測定に向け、引続き検討してまいります。</p>
34	325～326	高津区役所	区役所サービスを支える人材の計画的な育成	<p>・事業に参加した人の意識変化と合わせて、その研修を踏まえた取組がどのくらい実践できたのか、さらには、この研修をきっかけとして主体的な取組を新たにいくつ考え、実践できたのかなどで効果を測定できるものと考えられる。</p>	H29年度評価において対応	<p>・ご指摘の内容を踏まえた効果測定に向け、引続き検討してまいります。</p>
35	327～328	宮前区役所	多様な主体の参加と協働によるまちづくりの推進に向けた人材育成	<p>・事業に参加した人の意識変化と合わせて、その研修を踏まえた取組がどのくらい実践できたのか、さらには、この研修をきっかけとして主体的な取組を新たにいくつ考え、実践できたのかなどで効果を測定できるものと考えられる。</p>	H29年度評価において対応	<p>・ご指摘の内容を踏まえた効果測定に向け、引続き検討してまいります。</p>
36	329～330	多摩区役所	更なる区役所サービス向上に向けた人材育成の推進	<p>・事業に参加した人の意識変化と合わせて、その研修を踏まえた取組がどのくらい実践できたのか、さらには、この研修をきっかけとして主体的な取組を新たにいくつ考え、実践できたのかなどで効果を測定できるものと考えられる。</p>	H29年度評価において対応	<p>・ご指摘の内容を踏まえた効果測定に向け、引続き検討してまいります。</p>
37	331～332	麻生区役所	ワーキンググループを活用した課題解決の取組と人材育成	<p>・事業に参加した人の意識変化と合わせて、その研修を踏まえた取組がどのくらい実践できたのか、さらには、この研修をきっかけとして主体的な取組を新たにいくつ考え、実践できたのかなどで効果を測定できるものと考えられる。</p>	H29年度評価において対応	<p>・ご指摘の内容を踏まえた効果測定に向け、引続き検討してまいります。</p>
38	333～334	会計室	適正な会計事務の執行に向けた人材育成	<p>・事業に参加した人の意識変化と合わせて、その研修を踏まえた取組がどのくらい実践できたのか、さらには、この研修をきっかけとして主体的な取組を新たにいくつ考え、実践できたのかなどで効果を測定できるものと考えられる。</p>	H29年度評価において対応	<p>・研修受講者の意識変化等については、アンケート調査の質問事項や手法を工夫するなどにより効果測定ができないか検討してまいります。</p>
39	343～344	総務企画局	職員の改善意識・意欲の向上と職場改善運動の推進	<p>・事業に参加した人の意識変化と合わせて、その研修を踏まえた取組がどのくらい実践できたのか、さらには、この研修をきっかけとして主体的な取組を新たにいくつ考え、実践できたのかなどで効果を測定できるものと考えられる。</p>	H29年度評価において対応	<p>・平成29年度より職員アンケート調査において改善意識等についての設問を設定し、職員の改善意識・意欲の向上等についての効果測定を実施してまいります。</p>